
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1168 号 平成 25 年 12 月 25 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に地方六団体等の代表が出席	
◇ 「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」の閣議決定を受け、森会長がコメントを発表	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に地方六団体等の代表が出席

12 月 19 日（木）に開催された自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議に副会長の会田・守谷市長をはじめ地方六団体等の代表が出席。

地方六団体からは、石井・富山県知事（全国知事会地方税財政常任委員長）が代表して、平成 26 年度税制改正では、地方の立場に立ったものとなったことに感謝するとし、①地方財政計画の歳出特別枠と地方交付税の別枠加算を堅持すること、特に、法人住民税の一部交付税原資化が行われる中で別枠加算を廃止することは、地方税により国の財政赤字を解消するというにほかならない、②東日本大震災からの復旧・復興については、今後もしっかりと取り組んでいただきたいこと等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、基地関連予算に

については、他の一般行政施策と同列視せず、平成 26 年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

最後に、新藤・総務大臣から、①アベノミクスの効果を全国で実感するためには、地方関係予算の充実が必要であり、平成 26 年度予算編成には覚悟をもって取り組みたい、②地方財政計画の歳出特別枠と地方交付税の別枠加算が維持されるよう最大限努力をする等の決意を込めた発言があった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/12/251219soumubukai.php

[財政部・社会文教部]

◇「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」の閣議決定を受け、森会長がコメントを発表

12 月 20 日、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことを受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、国から地方公共団体、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について評価する一方、農地関係の事務・権限をはじめ、これまで本会が提案・提言してきた事項の早期実現を求めることを表明した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/12/251220comment.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 12月24日-12月27日 ◆◆◆

≪12月24日(火)≫

「政策推進委員会」を開催。森会長あいさつの後、平成 26 年度地方財政対策・地方税制改正等について総務省から説明を聴取するとともに、当面する主要課題について意見交換を行った。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪12月16日(月)≫

「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会(第3回)」が開催され、予防接種基

本計画、接種間隔、報告事項等について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席。

[社会文教部]

《12月20日（金）》

「**社会保障審議会介護保険部会（第54回）**」が開催され、「介護保険制度の見直しに関する意見（案）」について審議を行い、修正は部会長一任としたうえで、意見書として取りまとめた。

本会から委員として、大西・高松市長が出席し、今後の制度の具体化に向けた検討事項として、①医療・介護の連携を市町村が着実に実現できるよう、国は実効ある支援策を早急に講じる必要がある、②医療・介護の連携等の全市町村での実施時期について、第6期の実施状況の検証結果を踏まえ、平成30年度以降の対応を検討する必要がある、③新しい総合事業のガイドラインは、市町村等としっかり議論し、実情を踏まえて策定していただきたい、④これまでの制度改正に伴う事務負担やシステム改修に係る財政負担を踏まえ、確実に市町村の事務負担等の軽減策が講じられるよう、適切に対処されたい、⑤事業費が上限を超える場合の対応について、市町村の実情を踏まえ、ぜひ個別に判断する仕組みを検討していただきたい、⑥小規模型通所介護の地域密着型サービスへの移行及び居宅介護支援事業者の指定権限の市町村への移行について、市町村に新たな事務が発生することを踏まえ、市町村の実務者と協議し、対応可能な市町村から実施できる制度とする必要がある、⑦特別養護老人ホームへの入所に係る特例の要件について、市町村の意見を十分反映し、その現状を踏まえた指針等を示していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月26日（木）13:30》

「**子ども・子育て会議（第10回）、基準検討部会（第11回）合同会議**」が開催され、地域型保育事業、地域子ども・子育て支援事業、確認制度、幼保連携型認定こども園の認可基準、保育の必要性の認定、公定価格等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月26日（木）15:00》

「**社会保障審議会障害者部会（第54回）**」が開催され、良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針案、障害者福祉計画に係る基本指針の見直し等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月22日	福島県相馬市	立谷秀清		4期
12月22日	東京都東久留米市	並木克巳	なみきかつみ	1期(新任1月20日)
12月22日	静岡県富士市	小長井義正	こながいよしまさ	1期(新任1月19日)
12月22日	広島県竹原市	吉田基	よしだもと	1期(新任1月14日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月24日	福島県二本松市	三保恵一

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年12月25日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =	
政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。